

# 炭素クレジット普及に向けた金融機関への期待

[本稿は、時事通信社「円債投資ガイド」2022年9月14日配信記事を同社承諾のもと掲載するものです。]

日本総合研究所

調査部 金融リサーチセンター

主任研究員 大嶋 秀雄

世界的に脱炭素の取り組みが広がるなか、炭素クレジットへの注目が高まっている。炭素クレジットとは、温室効果ガス（GHG）の排出削減量や吸収・除去量を取引可能にしたものであり、排出削減等に積極的に取り組んだ企業は炭素クレジットを販売して収益が得られる一方、炭素クレジットを購入した企業は、自らのGHG排出量を相殺（オフセット）できる。GHG排出量に経済的価格を付与する炭素価格（カーボン・プライシング）の一種であるが、基本的に企業の自主的な取り組みであり、導入ハードルが低いほか、制度の自由度も高く、中小企業を含めた幅広い企業や家計も活用できる。わが国でも、東京ガスなどが、液化天然ガス（LNG）の採掘から販売、消費に至るサプライチェーン全体の排出量をオフセットしたカーボンニュートラルLNGを提供しているほか、JALなどは、航空機利用に伴う排出量をオフセットできるプログラムを乗客に提供している。

炭素クレジットの活用が広がれば、クレジット販売収益によって脱炭素に向けたプロジェクトを資金面から後押しできる一方、技術的に排出削減が難しい企業では、高い排出削減コストを回避しつつ、脱炭素への貢献を示すことが可能となるため、社会全体として、脱炭素の効率的な推進につながる。また、カーボンニュートラルLNGのように、オフセットによって実質的に脱炭素化した商品・サービスが広がれば、消費者が消費行動を通じて脱炭素に貢献できるようになるとともに、日常的に脱炭素を意識する機会が増えることで、消費者の脱炭素意識の醸成も期待できる。

もともと、課題も多い。たとえば、クレジット発行時の算出基準が不明確であり、過大なクレジット発行が疑われるプロジェクトが指摘されているほか、炭素クレジットの活用ルールが整備されていないため、企業が低コストの炭素クレジットを濫用してオフセットによる排出削減を主張し、自社の排出削減を後回しにする懸念もある。また、炭素クレジットは、裏付けとなるプロジェクトの種類や、他のSDGsへの貢献度合い（コベネフィット）といった様々な特徴があるものの、こうした特徴を踏まえた価値の評価基準がなく、取引も相対中心であるため、価格決定プロセスや取引実態は不透明である。

こうした課題の解決に向けて、国際イニシアティブを中心に、クレジットの発行ルールや評価基準、オフセット活用ガイドライン等を整備する動きがある。取引の透明性確保に向けては、シンガポールや米国で炭素クレジット取引所が設立されており、わが国を含めた複数の国で取引所の新設も検討されている。そのほか、英IHS Markit社は、様々な種類の炭素クレジットの発行・取引・相殺等の情報を管理できるデータベースを構築しており、英NatWestやカナダのCIBC、わが国のSMBCといった各国金融大手のグループは、ブロックチェーンを活用した炭素クレジットの決済プラットフォームを共同開発し、2022年内に稼働させることを目指している。

炭素クレジットの普及に向けては、金融機関に期待される役割も大きい。1つは、取引の円滑化である。金融機関には、炭素クレジット取引所設置への貢献も期待されるが、当面は相対取引が中心となるため、取引の仲介機能が求められる。実際、国内金融機関では、GHG排出量の測定などと合わせて、炭素クレジットの販売を行うベンチャー企業との提携が増えている。2つめに、企業に対する活用支援がある。炭素クレジットは、ルールが未整備で、多様な特徴もあるため、発行・購入を検討する企業ではコンサルティングのニーズが大きい。とくに、中小企業が活用する際には、金融機関のサポートが重要となるだろう。そして、3つめに、オフセットを活用した金融商品の開発・提供がある。今のところ脱炭素を達成した企業は限られ、脱炭素化した株式投資信託などの組成は難しいものの、オフセットを活用すれば、実質的に脱炭素化した金融商品を組成できる。実際、海外では、投資対象の排出量をオフセットしたESG関連ファンドの設立もみられる。脱炭素を重視する投資家は多く、脱炭素化した金融商品の需要は大きいと想定されるが、こうした脱炭素化した金融商品が広がることで、個人投資家の脱炭素意識の醸成も期待される。

このように、金融機関には、炭素クレジット市場の拡大や企業による適切な活用などを積極的に後押しして、黎明期にある炭素クレジットの普及に向けて貢献することが期待される。

**本件に関するご照会は、調査部 大嶋 秀雄 宛にお願いいたします。**

**Tel:090-9109-8910 Mail:oshima.hideo.j2@jri.co.jp**